

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-02-02-02
事務事業名	青少年健全育成事業	根拠法令・要綱等	備前市青少年育成センター設置条例 備前市補助金等交付規則
事業開始年度	昭和46年度-	担当課(室)	生涯学習課
総合計画	大項目 基本目標	担当課(室)	生涯学習課
	中項目 基本施策	職・氏名	生涯学習係長 福山哲明
	小項目 施策	電話	0869-64-1841

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内の20歳未満の青少年。
目的(何のために)	青少年の健全な育成を期する。
行政活動(どのような方法で)	青少年育成センターにおいて、非行防止のための街頭指導、巡回補導、有害図書回収、青少年に関わる悩み相談などを行う。また、青少年健全育成講演会、保護者対象の懇談会、健全育成大会、広報紙、啓発カレンダーの作成などの啓発活動を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。

事業の実績					
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	街頭指導・相談件数	人	386	487	383
	白ポスト回収状況	件	548	963	1,028
	健全育成大会参加者数	人	440	428	416
	啓発ポスター・標語・作文応募件数	件	1,808	1,840	1,544
	事業費	千円	13,861	12,833	11,777
	事業費	千円	5,975	5,200	4,094
	事業費	千円	19,836	18,033	15,871
	国県支出金	千円	200	200	200
	受益者負担	千円			
	一般財源	千円	19,636	17,833	15,671
必要人員	人	0.60	0.60	0.50	

結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	街頭指導・相談件数	説明	市内巡回における街頭指導少年・育成センターの相談件数		
	結果指標量	件	386	487	383
	対前年比	%	-	126.2%	78.6%
	活動コスト	円	7,992,000	7,968,000	7,968,000
結果指標	単位当たりコスト	円	20,705	16,361	20,804
	啓発ポスター・標語・作文応募件数	説明	青少年健全育成大会へのポスター・標語・明るい家庭づくり作文の応募件数		
	結果指標量	件	1,808	1,900	1,544
	対前年比	%	-	105.1%	81.3%
結果指標	活動コスト	円	1,200,000	720,000	720,000
	単位当たりコスト	円	664	379	466

事業の成果		式又は説明	指導員及び合同補導における指導件数と相談件数
成果指標名	街頭指導・相談件数		
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	386	487	383
対前年比		126.17%	78.64%
到達目標値	400	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対 象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	
市の関与	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見解が反映されやすい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
市民参画度			

平成20年度の状況		説明	青少年健全育成推進本部補助金減(H20)に対応して、H18年度同様、啓発カレンダーに入札業者デザインコンペを民間で取り入れるなどコスト削減の工夫を行い、また講演会講師を助成事業の取り入れにより、減額するなど効率よい啓発活動を実施している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	400	結果指標量
	成果指標量	400	1,600

総合評価		評価区分	<A-E>	
青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生の予防及び青少年を地域で見守っていただくよう、各地域における団体との連携が不可欠である。		B		

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	備前市青少年健全育成推進本部委員の厳選と縮小による組織のスリム化。	21年度	200名を超える委員を縮小し、より活動に適した人数(専門委員もスリム化して活動しやすくする)で事業内容の充実を図る。